

2021 年度決算記者会見 社長挨拶

【2021 年度決算】

2021 年度決算は、「減収・減益」となりました。燃料価格の高騰に伴う燃料費調整制度の期ずれ差損などにより、過去最大の「▲618 億円」の経常赤字となり、連結決算開始以降、最も厳しい結果となりました。

期末配当については、1 株あたり 15 円とさせていただきました。当社は安定配当を基本とし、中長期的な観点から配当を実施しており、このたびは、昨今の燃料や電力の調達費用の増加などに伴う収支の悪化、といった状況を総合的に勘案した結果であります。株主の皆さまにはご理解を賜りたいと存じます。

このように厳しい経営環境下ではありますが、燃料価格や電力市場価格が急激に変動する中でも利益を獲得できるよう、大型電源の稼働による収益拡大に取り組むとともに、グループを挙げた経営効率化に最大限取り組んでまいります。

【2022 年度業績予想】

なお、2022 年度の業績予想は「未定」としてしています。燃料価格の高騰などにより、経済活動への影響等が見通せず、総販売電力量を合理的に算定できないこと、燃料調達環境の動向が不透明であることなどから、「未定」としたものです。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせしたいと思えます。

【今後の課題について】

2021 年度決算は過去最大の赤字となりましたが、このような状況からの脱却に加え、業績をV字回復させていくためには、大きく2つの課題を克服していかなければなりません。

まず、1つ目の課題は「利益水準の底上げ」です。主な方策としては大型電源の活用を掲げており、まずは、本年11月に営業運転開始を予定している三隅発電所2号機、さらには島根原子力発電所2号機の稼働が必要不可欠と考えています。大型電源の稼働メリットとして、例えば島根2号機の稼働に伴う燃料費削減効果は、2021年度の燃料価格であれば年間550億円程度となりますが、足元の燃料価格水準では年間650億円程度まで拡大すると見込んでいます。これに島根3号機も加えた約320万kWの競争力のある電源と経年火力を入れ替え、卸、小売、市場での取引といった販売チャネルを最適に活用することで、電源の価値を最大化し、利益の拡大へとつなげてまいります。

【価格変動リスクの低減】

2つ目の課題は「燃料および電力の価格変動リスクの低減」です。

昨今の世界的な燃料価格の高騰やそれに伴う電力市場価格の高騰、さらにはウクライナ情勢の緊迫化に伴う燃料調達への影響など、エネルギーを取り巻く情勢は目まぐるしく変化しています。

その影響は、電気料金における燃料費調整額の上昇、それに伴うお客さまのご負担の増加という形で表れてきています。ただ、一方で当社も一部は持ち出しで負担しており、このような状況が続いた場合、収支への影響額は年間で数十億円規模に上る可能性もあります。

価格変動リスクの低減には、S + 3 Eの電源構成、とりわけ島根2号機、3号機の稼働が有効であり、これにより電源構成における火力発電・卸電力調達の割合を下げることが可能となります。

島根2号機については、約8年にわたる審査の末、昨年9月に原子力規制委員会から原子炉設置変更許可を受領しました。立地自治体や周辺自治体の皆さまに対して発電所の安全対策などのご説明をさせていただく中で、ご意見も頂戴しているところであり、引き続き、より多くの皆さまにご理解を深めていただき、早期の稼働に向けて取り組んでまいり所存です。

また、大型電源の一つである三隅2号機は最新鋭の高効率火力であり、自社電源という点で卸電力調達の割合の低減につながります。燃料の石炭は海外から輸入していますが、石炭は埋蔵量が豊富かつ地域による偏在が少ないことから、他の燃料と比べて調達リスクが低いという特徴があります。このメリットを活かしつつ、燃料調達においてさらなる調達先の分散化を図るなど、リスクへの耐性を強化してまいります。

さらには、先物市場を活用したデリバティブ取引等のリスクヘッジにも取り組み、経営の安定化につなげてまいりたいと考えています。

【環境性・カーボンニュートラル】

将来に向けては、これらに加え、環境性、すなわちカーボンニュートラルに向けた取り組みも加速していく必要があります。

まず、再エネについては、当社として2030年までに30～70万kWの新規導入目標を掲げる中、特に成長分野と見込まれる洋上風力の開発など、引き続き、当社グループをあげてさらなる導入拡大を目指してまいります。

また、大型電源の稼働も環境への貢献に資すると考えており、特に、発電時にCO₂を排出しないという点で、島根2号機、3号機の稼働が果たす役割は大きいと考えています。三隅2号機においても、最新鋭の設備の活用に加え、バイオマスの混焼によりCO₂の削減を進めていくこととしています。なお、島根2号機、3号機および三隅2号機の稼働に伴い、至近のCO₂排出実績2,415万トンの約3割にあたる、年間約690万トンのCO₂削減効果が見込まれます。加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、自ずと上関地点も必要になると認識しており、引き続き、上関原子力発電所の建設に向けた取り組みも進めてまいります。

一方で、火力発電は発電時にCO₂を排出するという課題があるのも事実です。火力発電の環境負荷低減の観点から、Jパワーと共同で実施している大崎クールジェンプロジェクトにおいて技術開発を進めるほか、JERAおよび九州電力と共同で次世代燃料の調達に向けた検討を行うこととしています。

さらに、アクションプランでお示ししておりますとおり「火力発電のトランジション計画」を新たに策定しており、2030年代には、LNG火力において水素を10%混焼、また石炭火力においてアンモニアを20%混焼できるよう、検討を加速し、実装準備を進めてまいりたいと考えています。

【組織改編】

こうした、多岐にわたるカーボンニュートラルへの取り組みの実現に向け、本年6月に

「カーボンニュートラル推進本部」を立ち上げることにしました。同本部では、部門横断的な対応が求められるカーボンニュートラルについて、戦略や目標等を策定・実行するとともに、地域の皆さまからのご要望にもお応えしていくことで、地域の発展に貢献してまいりたいと考えています。

同じく、全社的な課題であるDXについても一層強力に推進していくため、情報通信部門を「デジタルイノベーション本部」に改め、直下にグループ全体のDXを総括する専任組織である「DX推進プロジェクト」を設置します。

【結び】

最後に、私が社長に就任した2016年4月に電力の小売全面自由化がスタートし、6年が経過しました。この間、新電力は700社を超え、競争は激化の一途をたどってきましたが、昨今の燃料価格の高騰を受け、電力事業から撤退する会社も出始めていると聞いています。

電気はライフラインの一つであり、供給が途絶えることはあってはなりません。自由化や価格高騰といった荒波の中、当社も厳しい経営状況にはありますが、まずは当社を選んでいただいたお客さまに対して、責任をもって電気をお届けすることが第一義であり、引き続き、お客さまが安心して電気をお使いいただけるよう努めるとともに、中国地域全体の安定供給にも貢献できるよう取り組んでまいりたいと考えています。

以 上